

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日 東

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,974	△1.3	342	—	343	—	450	—
29年3月期第1四半期	12,127	△6.7	△2,552	—	△2,618	—	△2,769	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 609百万円( —%) 29年3月期第1四半期 △3,113百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.84	13.80
29年3月期第1四半期	△85.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	69,561	17,804	25.6
29年3月期	70,562	17,349	24.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,777百万円 29年3月期 17,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△11.4	300	△66.8	200	△76.8	100	—	3.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	32,600,600株	29年3月期	32,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	20,715株	29年3月期	26,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	32,578,386株	29年3月期1Q	32,577,510株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9
販売及び受注の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善が続き景気は堅調さを維持しており、欧州は英国のEU離脱問題を抱えるものの、仏国の政権安定化で欧州の政治リスクはひとまず後退し、緩やかな回復が続いています。中国においては、小売り・生産は底堅さを維持しており、輸出も堅調に推移しています。わが国経済では、企業の設備投資は改善に向かうとともに、雇用環境の良好さを背景に個人消費は持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、船腹及び建造設備の過剰という構造が依然として継続しておりますが、当第1四半期では、バルクキャリアーの船価が欧州船主を中心とした一部の投機的な発注により一時上昇したものの継続せず、引き続き低迷した状況にあります。また、海運市況の主な指標である用船料（チャーター料）も、中国の鉄鋼市場が生産調整を経て回復基調にあるため、鉄鉱石や原料炭の荷動きも増加に転じているものの、依然として続く新造船の高い供給圧力により持ち直しには至らず、バルクキャリアーの運賃指標（BDI）は引き続き低い水準にあります。一方で、船舶の環境に関わる国際規則への対応では、CSR-HとNOx3次規制に対応したパナマックス・バルクキャリアーや、EEDI（エネルギー効率設計指標）のフェーズ3をクリアした次世代パナマックス・バルクキャリアーの開発を完了し、現在は2020年に発効予定のSOxの次期排ガス規制に備えた開発を進めております。また、平成28年8月に竣工した自航式多目的船「AUGUST EXPLORER」が公益法人日本船舶海洋工学会の主催するシップ・オブ・ザ・イヤー2016「特殊船舶部門賞」の受賞が平成29年5月に決定し、その優れた機能性から高い評価を頂いております。また、セイカエンジニアリング(株)（兵庫県加古郡播磨町）と共同で開発を進めております船用LNG燃料供給システムは、受注に向けた実設計の段階に入りました。また、水島製造所と大阪製造所において、平成28年度から3ヶ年をかけて老朽設備の更新や省力化設備の導入を行っておりますが、平成29年度はジブクレーン1基の更新等を進めております。

陸上事業及びレジャー事業においては、これらを当社グループの「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げていますが、陸上事業では、精密機械加工を主業とする加藤精機(株)とケーエス・サノヤス(株)の2社をサノヤス精密工業(株)に平成29年4月1日に経営統合し、経営の効率化を推進するとともに、生産管理・商品開発の強化を図ります。また、レジャー事業では、一昨年に万博記念公園内の大型複合施設「EXPOCITY」（大阪府吹田市）においてオープンした「ポケモンEXPOジム」は、今後も収益改善が見込めないと判断し、平成29年9月をもって営業を終了することとしました。遊園地運営事業においては、沖縄県北谷町にて新たに観覧車の運営受託を開始しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比152百万円（1.3%）減少の11,974百万円となり、営業利益は342百万円（前年同四半期は2,552百万円の営業損失）、経常利益は343百万円（前年同四半期は2,618百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（前年同四半期は2,769百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①造船事業

上記の通り新造船、特にバルクキャリアーの新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価が低迷を続けている中において受注活動に努めましたが、当第1四半期において新造船の受注はありませんでした。一方、新造船の引渡しは、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻の計2隻を引渡しましたので、受注残高は21隻となり、営業の方針としている約3年分は引き続き維持しております。また、新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、修繕船の他、水島製造所における改修船、LPG船用タンクの建造等が順調に進捗しております。この結果、新造船にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事

業の受注残高は、工事進行基準による金額にして50,809百万円となりました。

造船事業の売上高は、前年同四半期比295百万円(3.5%)減少の8,067百万円となりました。また、営業損益は、前第1四半期では急速に円高が進み赤字となりましたが、当第1四半期は円相場が安定的に推移したことにより384百万円の営業利益(前年同四半期は2,198百万円の営業損失)となりました。

## ②陸上事業

陸上事業においては、国内の設備投資が回復基調にある中、特に半導体産業及び自動車産業向けの精密機械加工が好調であり、また化粧品用機械製造も引き続き良好でした。さらに顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は3,996百万円となりました。売上高は、前年同四半期比184百万円(6.7%)増加の2,925百万円となりました。営業利益は前年同四半期比131百万円(561.4%)増加の155百万円となりました。

## ③レジャー事業

レジャー事業においては、前第1四半期において熊本地震により遊園地運営事業が大きな影響を受け、売上高及び営業利益ともに大幅に落ち込みましたが、当第1四半期は順調に推移しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、遊園機械の受注が振るわなかったため223百万円となりました。売上高は、前年同四半期比42百万円(4.1%)減少の981百万円となりました。営業損益は、前述の「ポケモンEXPOジム」及び豪州観覧車事業での赤字により、11百万円の営業損失(前年同四半期は176百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,187百万円減少し、43,001百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,897百万円、仕掛品が120百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が2,437百万円、その他流動資産が785百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、26,559百万円となりました。これは主に、投資有価証券が196百万円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,383百万円減少し、29,535百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が961百万円増加したものの、その他流動負債が762百万円、短期借入金が450百万円、支払手形及び買掛金が444百万円、前受金が259百万円、賞与引当金が245百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、22,221百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が109百万円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて454百万円増加し、17,804百万円となりました。これは主に、資本剰余金が163百万円減少したものの、利益剰余金が450百万円、その他有価証券評価差額金が132百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新造船において、為替相場変動の影響や造船市況等が新造船工事の個船別採算に大きく影響することにより、売上及び受注工事損失引当金の繰入戻入が大きく変動する事業特性に鑑み、平成29年5月に公表した業績予想からの修正を行っていません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,261	20,159
受取手形及び売掛金	21,646	19,209
商品及び製品	219	198
仕掛品	1,158	1,278
原材料及び貯蔵品	719	749
繰延税金資産	34	31
その他	2,169	1,384
貸倒引当金	△20	△10
流動資産合計	44,189	43,001
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	3,664	3,551
土地	5,011	5,014
その他(純額)	8,021	8,169
有形固定資産合計	16,696	16,735
無形固定資産		
ソフトウェア	478	430
のれん	495	478
その他	33	32
無形固定資産合計	1,007	941
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	6,337
長期貸付金	476	503
繰延税金資産	215	204
退職給付に係る資産	253	258
その他	1,606	1,602
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	8,668	8,882
固定資産合計	26,373	26,559
資産合計	70,562	69,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,290	9,846
設備関係支払手形	263	1,224
短期借入金	4,730	4,280
1年内返済予定の長期借入金	3,845	4,079
未払法人税等	573	342
前受金	3,825	3,566
賞与引当金	459	214
保証工事引当金	127	113
受注工事損失引当金	2,813	2,736
固定資産撤去費用引当金	194	187
事業撤退損失引当金	341	341
リース債務	1,292	1,202
その他	2,162	1,400
流動負債合計	30,919	29,535
固定負債		
長期借入金	14,303	14,335
リース債務	1,062	1,062
繰延税金負債	2,367	2,258
退職給付に係る負債	4,063	4,074
資産除去債務	445	445
その他	51	45
固定負債合計	22,293	22,221
負債合計	53,212	51,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	564
利益剰余金	11,616	12,067
自己株式	△6	△5
株主資本合計	14,875	15,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,896	3,028
繰延ヘッジ損益	34	22
為替換算調整勘定	△71	△70
退職給付に係る調整累計額	△405	△367
その他の包括利益累計額合計	2,454	2,613
新株予約権	18	26
非支配株主持分	0	—
純資産合計	17,349	17,804
負債純資産合計	70,562	69,561

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,127	11,974
売上原価	13,352	10,382
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,225	1,592
販売費及び一般管理費	1,327	1,250
営業利益又は営業損失(△)	△2,552	342
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	53	54
持分法による投資利益	26	24
その他	16	27
営業外収益合計	100	111
営業外費用		
支払利息	81	80
為替差損	73	—
その他	11	29
営業外費用合計	165	109
経常利益又は経常損失(△)	△2,618	343
特別損失		
減損損失	26	—
固定資産除却損	14	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	11	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,670	343
法人税、住民税及び事業税	96	46
法人税等調整額	2	△153
法人税等合計	99	△106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,769	450
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,769	450



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,769	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	132
繰延ヘッジ損益	7	△11
為替換算調整勘定	△254	1
退職給付に係る調整額	59	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△344	158
四半期包括利益	△3,113	609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,113	609
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,363	2,740	1,023	12,127	—	12,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	242	—	246	△246	—
計	8,367	2,983	1,023	12,374	△246	12,127
セグメント利益又は 損失(△)	△2,198	23	△176	△2,351	△201	△2,552

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用205百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円及びセグメント間取引消去△1百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,067	2,925	981	11,974	—	11,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	210	—	213	△213	—
計	8,070	3,135	981	12,188	△213	11,974
セグメント利益又は 損失(△)	384	155	△11	527	△185	342

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用191百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去△6百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	8,363	69.0	8,067	67.4
陸上事業	2,740	22.6	2,925	24.4
レジャー事業	1,023	8.4	981	8.2
合計	12,127	100.0	11,974	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	※ 1,525	61,634	765	50,809
陸上事業	3,745	4,781	2,857	3,996
レジャー事業	367	629	154	223
合計	5,638	67,045	3,777	55,030

(注) 当第1四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで21隻であります。

※ 前第1四半期連結累計期間の造船事業の受注高については、為替要因が大きく影響しているため、為替影響額を除外しています。